

超過課税の状況

ア 超過課税実施団体数(令和7年4月1日現在)

○ 都道府県

< 道府県民税 >

個人均等割 37団体

岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

所得割 1団体

〔神奈川県〕

法人均等割 35団体

岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

法人税割 46団体

〔静岡県を除く46都道府県〕

< 法人事業税 > 8団体

〔宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県〕

○ 市町村

< 市町村民税 >

個人均等割 2団体

〔神奈川県横浜市、兵庫県神戸市〕

所得割 1団体

〔兵庫県豊岡市〕

法人均等割 390団体

法人税割 1,014団体

< 固定資産税 > 148団体

< 軽自動車税 > 14団体

< 鉱産税 > 30団体

< 入湯税 > 14団体

〔北海道釧路市、北海道登別市、北海道伊達市、北海道上川町、北海道東川町、北海道壮瞥町、北海道洞爺湖町、静岡県東伊豆市、三重県桑名市、大阪府箕面市、岡山県美作市、山口県長門市、大分県別府市、大分県由布市〕

イ 超過課税の規模(令和6年度決算)

○ 道府県税

道府県民税	個人均等割	(37団体)	255.1億円
	所得割	(1団体)	27.8億円
	法人均等割	(35団体)	106.4億円
	法人税割	(46団体)	1,830.0億円
法人事業税		(8団体)	2,234.8億円
道府県税計			4,454.1億円

○ 市町村税

市町村民税	個人均等割	(2団体)	21.3億円
	所得割	(1団体)	0.5億円
	法人均等割	(390団体)	173.3億円
	法人税割	(1,015団体)	4,384.0億円
固定資産税		(148団体)	355.5億円
軽自動車税		(14団体)	1.3億円
鉱産税		(30団体)	6百万円
入湯税		(12団体)	5.1億円
市町村税計			4,941.2億円

超過課税合計	9,395.3億円
--------	-----------

(注)イの表中における団体数は、令和6年4月1日現在。

※ 地方法人二税の占める割合:92.9%